

第7回戦術委員会確認事項

2024年4月2日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は本日第7回戦術委員会を開催し、3月末までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,062組合のうち2,524組合が要求を提出、2,268組合(89.9%)が賃上げ(賃金改善分)を要求し、要求額の平均は11,991円となっている。
このうち、1,227組合が回答を引き出し、1,077組合(87.8%)が賃上げを獲得している。組合規模別で見ると、1,000人以上が190組合(98.4%)、300~999人が289組合(96.0%)、299人以下が598組合(81.6%)となっている。
賃上げ額の平均は9,593円となり、規模別では、1,000人以上が12,389円、300~999人は11,000円、299人以下は8,019円となっている。
一時金は832組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.74カ月で、前年同時期を0.07カ月上回っている。なお、最低獲得水準である年間4カ月以上の組合は、83.5%となり、前年同時期より3.5ポイント増加している。
2. 集計対象組合では、2024年闘争で54組合すべてが賃上げを獲得し、賃上げ額の平均は14,638円となっている。
企業内最低賃金協定は、現時点で41組合が水準引き上げを獲得している。平均引き上げ額は13,376円となり、改定後の水準は平均で186,360円となっている。
一時金は、要求回答方式で決定する30組合が回答を引き出している。平均は年間5.53カ月となっている。
また、年間所定労働時間の短縮や36協定特別条項限度時間の引き下げなど働き方の見直し、キャリア形成支援、仕事と育児・介護との両立支援、60歳以降の雇用・労働条件の改善、非正規雇用で働く労働者の賃上げ・労働諸条件の改善などについて、前進が図られている。
3. これまでの要求・回答状況をみると、9割近い組合が賃上げを獲得しており、賃上げ獲得の流れが広く波及している。また、賃上げ獲得組合の割合、賃上げ額ともに、2014年以降、最も高い水準となっている。今後回答を引き出すすべての組合は、これまでの獲得状況を踏まえ、要求にこだわり、実質賃金を改善し、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求めていく。
金属労協は引き続き共闘体制を維持し、各組合は産別指導の下、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。
4. 次回戦術委員会を4月24日に開催する。

以上